

背景・現状

- ・耐震診断は行ったものの、耐震工事に至っていない案件が多数存在。
- ・所有者へのアンケートでは資金不足という意見が多数あり。
- ・南海トラフ地震など、再び大地震が発生してもおかしくない状況。

方針

- ・一度に耐震工事するには資金に余裕のない方が、耐震工事を行いたいというニーズに対応するため、補助制度の拡充を行う。

耐震改修補助事業の拡充概要

- ・補助対象者：住民税非課税世帯。
- ・耐震改修工事を、2回に分けて行った場合にも補助を行う。
※2回目の耐震改修時期は、申請者の都合により選択できる。

現行制度

建物を一度に耐震工事した場合に補助

評点
1.0
0.7以上1.0未満
0.7未満

補助上限 100万円



今回の制度拡充

建物の耐震工事を2回に分けて行う場合にも補助

評点
1.0
0.7以上1.0未満
0.7未満

【2回目】
補助上限
(100万円-1回目の補助額)

【1回目】
補助上限
70万円

※評点は高いほうが、耐震性能が高い。

(参考)

地震の大きさ

小 ← → 大

震度	5弱	5強	6弱	6強	7
被害					
無被害	1.0				
小破	0.4	0.7	1.0		
中破		0.7	1.0		
大破		0.4	0.7	0.7	1.0
倒壊			0.4	0.4	0.4

建物の被害
小 ↑
大 ↓

出典：
井戸田秀樹、瀧岡慎悟、梅村恒、森保宏：在来軸組木造住宅における一般耐震診断の評点と損傷度の関係
耐震改修促進のための意思決定支援ツールに関する研究（その1）、
日本建築学会構造系論文集 第612号、pp.125132、2007年2月

建物の耐震性を一定（評点0.7）程度
上げることで、建物倒壊の危険性を
下げることができる。